



平成28年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 清之輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕

TEL 03-6721-7001

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第1四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第1四半期	621	△1.9	△24	ー	△37	ー	△36	ー
27年6月期第1四半期	633	36.0	49	ー	31	ー	1	ー

(注) 包括利益 28年6月期第1四半期 △36百万円 (ー%) 27年6月期第1四半期 3百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第1四半期	△5.45	ー
27年6月期第1四半期	0.29	0.28

(注) 平成28年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第1四半期	1,818	1,107	60.8
27年6月期	1,956	1,142	58.3

(参考) 自己資本 28年6月期第1四半期 1,105百万円 27年6月期 1,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
28年6月期	ー	ー	ー	ー	ー
28年6月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,350	0.6	△40	ー	△55	ー	△60	ー	△8.91
通期	3,000	10.6	50	△66.5	40	△59.7	5	ー	0.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期1Q	6,733,752株	27年6月期	6,733,752株
② 期末自己株式数	28年6月期1Q	34株	27年6月期	34株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期1Q	6,733,718株	27年6月期1Q	6,708,064株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産が横ばいで推移するなか、個人消費には持ち直しの兆しが表れております。企業収益は輸出採算の向上や内外需の持ち直しにより回復するなか、設備投資も緩やかな増加基調にあり、国内のITサービス市場は堅調な拡大が続いております。

このような中、当社グループは、本年9月15日付にて、平成31年6月期を最終年度とする中期経営計画を発表いたしました。当連結会計年度はその初年度として、既存3事業の成長に集中し、今後の収益基盤となるサービスモデルの開発と人材育成による組織体制の強化を進めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上面は、アナリティクス事業において前四半期の売上高が想定を下回ったことが当第1四半期にも影響し、全体では前年比ほぼ横ばいとなりました。また、利益面は、人員増とストック型(注1)ビジネスへの転換による影響により、当初の想定通り、低水準からのスタートとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高621,614千円(前年同四半期比1.9%減)となり、営業損失24,839千円(前年同四半期は営業利益49,187千円)、経常損失37,859千円(前年同四半期は経常利益31,775千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失36,729千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,923千円)となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

(アナリティクス事業)

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニングの実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上面は、前四半期の受注が想定を下回ったこと(ストック型ビジネスへの転換や、想定した案件の失注によるもの)が、当第1四半期にも影響し、前年を下回りました。一方、顧客単価向上に努めたこと、および、前連結会計年度に行った事業整理により連結子会社の損失がなくなったことにより、利益率は改善いたしました。

この結果、売上高は161,371千円(前年同四半期比23.4%減)、セグメント利益は28,896千円(前年同四半期比0.6%減)となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上面は、ストック型売上高(SaaS型(注2)のProbance Hyper Marketing(プロバンス・ハイパー・マーケティング)、exQuick(イクスクイック)の月額ライセンス売上などが、引き続き安定的に推移いたしました。

また、ストック型売上高のさらなる拡大に向け、大きく発展しているマーケティング・オートメーション(注3)市場に対して、日本企業からの要望に応えた競争力のある新製品「Probance One(プロバンス・ワン)」の投入を発表いたしました。

一方、利益面は、人員増による影響や、上記新製品の開発やマーケティング活動に関する諸費用の発生により、前年に比べて減少いたしました。

この結果、売上高は186,005千円(前年同四半期比7.4%増)、セグメント利益は12,571千円(前年同四半期比68.3%減)となりました。

(マーケティングプラットフォーム事業)

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上面は、主力サービスである「Rtoaster(アールトースター)」において、従来のレコメンドエンジン(注4)としての活用に加え、プライベートDMP(注5)としての導入が進み、引き続き、好調を牽引いたしました。

一方、利益面は、人員増による影響により、前年に比べて減少いたしました。また、利益率が前年に比べて低下しているのは、当事業にて新たに受託開発案件を開始したことによるものであり、従来のSaaS型サービスは、高利益率を維持しております。

この結果、売上高は274,238千円(前年同四半期比9.7%増)、セグメント利益は84,483千円(前年同四半期比23.5%減)となりました。

(注1) 顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。

(注2) 「Software as a Service」の略。アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

- (注3) マーケティング活動のプロセスの自動化を支援するシステムの総称。データベースに蓄積された各種データを基に顧客や見込み客とのコミュニケーションや、セグメンテーションや効果測定などを行う。
- (注4) ウェブサイト訪問者のウェブサイト上での行動を自動的に分析し、過去に閲覧・購入した商品と関連性があり、購買意欲をかきたてるような商品を自動的に推奨するツールのこと。
- (注5) Data Management Platformの略。広告主・メディア・ECサイトなどが保有するさまざまな大量データを収集・分析し、主にマーケティング用途での利用・活用を可能にするデータ基盤のこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,113,170千円となり、前連結会計年度末に比べ100,411千円減少しました。これは主に現金及び預金の減少76,104千円、流動資産その他の減少16,143千円、受取手形及び売掛金の減少10,160千円によるものであります。

また固定資産の残高は、705,625千円となり、前連結会計年度末に比べ36,969千円減少しました。これは主に無形固定資産その他の増加39,447千円があった一方で、ソフトウェアの減少45,274千円、投資その他の資産の減少14,434千円、有形固定資産の減少11,159千円、のれんの減少5,548千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ137,380千円減少し、1,818,795千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、375,192千円となり、前連結会計年度末に比べ77,217千円減少しました。これは主に未払費用の増加21,494千円があった一方で、買掛金の減少61,453千円、流動負債その他の減少22,619千円、未払金の減少13,504千円によるものであります。

また固定負債の残高は、335,907千円となり、前連結会計年度末に比べ25,161千円減少しました。これは主に長期借入金の減少24,000千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ102,378千円減少し、711,099千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,107,695千円となり、前連結会計年度末に比べ35,002千円減少しました。これは主に利益剰余金の減少32,036円、為替換算調整勘定の減少2,391千円によるものであります。この結果、自己資本比率は60.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府の成長戦略における課題として、企業の生産性向上がますます重要視される中、ビッグデータや人工知能などIT活用に対する関心の高まりにより、データ分析関連ビジネスを取り巻く市場は成長を続けるものと予想されます。

当第1四半期連結累計期間の収益は、ほぼ会社計画どおりに進捗しており、平成28年6月期第2四半期および通期の業績予想に修正はありません。

(業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,769	620,664
受取手形及び売掛金	393,318	383,158
仕掛品	3,125	3,504
繰延税金資産	2,277	3,895
その他	118,090	101,947
流動資産合計	1,213,581	1,113,170
固定資産		
有形固定資産	106,096	94,936
無形固定資産		
ソフトウェア	325,705	280,431
のれん	110,978	105,429
その他	5,607	45,055
無形固定資産合計	442,290	430,915
投資その他の資産	194,207	179,772
固定資産合計	742,594	705,625
資産合計	1,956,176	1,818,795
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,107	33,653
1年内返済予定の長期借入金	96,853	96,000
未払金	39,405	25,901
未払費用	64,851	86,345
前受収益	86,959	90,318
未払法人税等	5,681	2,040
その他	63,552	40,932
流動負債合計	452,409	375,192
固定負債		
長期借入金	306,000	282,000
関係会社整理損失引当金	5,384	5,299
資産除去債務	34,094	34,343
その他	15,589	14,264
固定負債合計	361,068	335,907
負債合計	813,478	711,099

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,630	331,630
資本剰余金	308,330	308,330
利益剰余金	494,408	462,372
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,134,346	1,102,309
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,297	2,906
その他の包括利益累計額合計	5,297	2,906
新株予約権	3,054	2,479
純資産合計	1,142,697	1,107,695
負債純資産合計	1,956,176	1,818,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	633,665	621,614
売上原価	369,330	405,170
売上総利益	264,334	216,444
販売費及び一般管理費	215,147	241,284
営業利益又は営業損失(△)	49,187	△24,839
営業外収益		
受取利息	13	31
業務受託料	1,489	2,190
その他	1,021	10
営業外収益合計	2,523	2,232
営業外費用		
支払利息	493	934
持分法による投資損失	18,284	13,469
その他	1,158	848
営業外費用合計	19,936	15,252
経常利益又は経常損失(△)	31,775	△37,859
特別利益		
新株予約権戻入益	—	574
特別利益合計	—	574
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	—	791
関係会社株式評価損	—	2,221
特別損失合計	—	3,013
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,775	△40,297
法人税、住民税及び事業税	29,058	173
法人税等調整額	879	△3,772
法人税等合計	29,937	△3,598
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,837	△36,699
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△86	30
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,923	△36,729

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,837	△36,699
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,238	248
その他の包括利益合計	1,238	248
四半期包括利益	3,076	△36,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,076	△36,450
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラ ットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	210,536	173,198	249,930	633,665	—	633,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	—	25	△25	—
計	210,562	173,198	249,930	633,691	△25	633,665
セグメント利益	29,076	39,648	110,412	179,137	△129,950	49,187

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引
129,950千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門
等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラ ットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	161,371	186,005	274,238	621,614	—	621,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	161,371	186,005	274,238	621,614	—	621,614
セグメント利益又は損 失(△)	28,896	12,571	84,483	125,951	△150,790	△24,839

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引
150,790千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門
等における一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。